

【2015年ネパール地震】住宅と教育の復興プロセスに関する調査を行いました (2015/12/05-10)

テーマ：2015年ネパール地震、住宅復興、教育復興
場所：ネパール連邦民主共和国

12月5日から10日にかけて、ネパール国において、2015年ネパール地震からの住宅と教育の復興プロセスに関する調査を行いました。当研究所の桜井愛子准教授（情報管理・社会連携部門）、マリ・エリザベス助教（人間・社会対応研究部門）、イ・ケリーン助教（地域・都市再生研究部門）と、宮城教育大学教育復興センターの小田隆史特任准教授が調査に参加しました。

調査では、住宅復興や教育復興に携わる国際機関、二国間援助機関、NGO、CBO（Community Based-Organization）等の専門家との意見交換、Lalitpur 郡の学校関係者への訪問調査を行いました。トリバン大学の Vishnu Dangol 教授からは、ネパール地震後の現地状況についてブリーフィングを頂きました。Loo Niva Child Concern Group の Nabin Dangol 氏からは、Lalitpur 地域で行うコミュニティベースの教育復興、住宅復興プログラムについてヒアリングを行いました。JICA ネパール事務所では、JICA がこれまで教育分野で支援してきた学校運営改善プログラム、2015年地震後の学校安全や住宅復興に関する支援方針と概要についてヒアリングを行いました。なお、National Society for Earthquake Technology (NSET) では、Ramesh Guragain 副理事と面会し、NSET のミッションや過去20年間の地域に根ざした学校安全、コミュニティ防災、推進の取組みについて話を伺うとともに、ネパールにおける「安全」のレベル、安全な住宅・学校建設過程における住民参加の重要性などについて意見交換をしました。また、UNHABITAT のアドバイザーである Prafulla Man Singh Pradhan 氏とは、住宅復興における UNHABITAT の役割、地域住民主体の住宅復興支援のあり方等についてヒアリングを行った後、UNHABITAT が議長を務めるネパール政府、国際機関、NGO 等が参加する住宅クラスター会合を傍聴しました。国連主導の住宅クラスターは同日の会合をもって終了し、今後はネパール政府を中心とした体制へと移行することが確認されました。

現地フィールド調査は、Lalitpur 郡の Khokana 地区、Bungamati 地区の公立学校（3校）と私立学校（1校）において行なわれました。学校長へのインタビュー調査では、地震後の建物や人的被害の状況、学校再建における地域住民との連携、外部機関による支援内容などを中心に情報収集を行いました。これら地区では、震災前から日本のロータリクラブが学校建設に大きな役割を担ってきたこと、NSET による耐震工事が行われた学校では比較的被害が少なかったことまたユニセフやNGOからは仮設教室の建設、地震探知警報機器に加え、食糧、生活用品、文具、スポーツ用品などが児童・生徒に向けた支給されたことが確認されました。今回のネパールでの調査は、折しもインドによる経済制裁の影響でガソリン不足等が懸念される中で実施されましたが、地域に根ざした学校や住宅復興に向けた協力関係が確認されました。

文責・写真：イ・ケリーン（地域・都市再生研究部門）
桜井愛子（情報管理・社会連携部門）
マリ・エリザベス（人間・社会対応部門）

（次頁へつづく）



Kokhana 郡中心部



Loo Niva Child Concern Group 代表、
Nabin Dangol 氏とのヒヤリング



NSET の Ramesh Guragain 副理事による
ブリーフィング



Sheree Adarsha Saula Yuwak
Higher School でのインタビューの様子